



長崎県議会 改革21

だより

新体制で
スタート!



改革21 代表
山口 初実

暑中お見舞い申し上げます。

梅雨も明け、暑い日々を迎えていますが、皆様元気いっぱいお過ごしのこととお慶び申しあげます。

4月の統一地方選挙において、各選挙区の激しい戦いを勝ち抜いた、精鋭9名で、会派「改革21」がスタート致しました。

私も諫早市民の皆様の力強いご支援を頂き、4年ぶりに県議会議員として復活当選をさせて頂きました。

そして、歴史と伝統ある会派「改革21」を再スタートするにあたり、会派長を務めさせて頂くことになり、浅学菲才であり、身の引き締まる思いです。

会派「改革21」は国民民主党5名、社民党2名、立憲民主党1名、無所属1名で構成し、特に9名中3名は女性議員であり、各議員の特性を活かしながら県民の皆様の信頼を頂くべく活動を展開いたします。

会派の基本理念として、「私たち改革21は、議会の改革をめざすすべての人々の共同の力で議会の活性化を図り、日本国憲法の理念を尊重し、公平と公正、自由と民主主義、基本的人権を大切にする県政を確保し県民の期待に応える決意です」と謳っています。

長崎県の抱える課題は、人口減少対策、新幹線フル規格化、国境離島地域の振興、県庁舎跡地活用等数々のテーマの解決に向け県民の皆様の知恵と力を借りし政策提言に積極的に取り組んで参ります。更なるご支援をお願い致します。

広報誌も
リニューアル!



広報委員長
堤 典子

暑い日が続いている。皆様、お変わりなくお過ごしでしょうか。

私は4月に行われた統一自治体選挙において、佐世保市・北松浦郡選挙区で初当選いたしました。今回の改選をもつて勇退された吉村庄二県議の後を引き継いで立候補させていただき、多くの皆様からの力強いご支援により、県議会の議席を得ることができましたことを、心から感謝申し上げます。

今回、改革21は7人から9人になり、また、女性議員が3人になって、会派の3分の1を占めることとなりました。県議会全体でも女性議員は4人から6人となりましたが、多様な県民の声を県政に届けるため、もっともっと参画率を高めていく必要があります。

県議会6月定例会は、議員や行政の経験のない私には初めてのことばかりで戸惑いもありましたが、一步一步研鑽を積んで、県民の皆様の負託に応えられるよう頑張っていきたいと思います。

1年目は広報委員長をお引き受けすることになりました。私と同じく、今回県議初当選の赤木幸仁事務局長とともに、「改革21だより」の編集などに携わり、皆様に県議会と改革21の取り組みをお知らせしていくまです。どうぞよろしくお願いします。

教文生厚委員会

“幼児教育・保育の無償化”への取り組み

付託された補正予算議案他議案4件と報告3件を慎重に審査した結果、異議なく原案を可決、承認しました。又、わが会派提出の「教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書」案は、自民党提出の「精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書」案と併せて全会一致で採択となりました。

この他には、“幼児教育・保育の無償化”への対応について、取組む部署の一元化や、実費となる副食費の無償化について、自治体間格差の是正についての意見がありました。堤委員からは“子どもの生活実態調査”に関して、支援が受けられるのに受けていない人への周知の徹底、手続きの簡略化等を要望、又堤委員、宮島の両名から一昨年4月の私立高校2年男子生徒のいじめ自死事故について、私学でも県がしっかり取組むべきとの指摘をしました。



宮島 大典

総務委員会

新幹線フル規格化を前に進める議論を展開

総務委員会では、台湾線連続チャーターの運航支援・利用促進支援のための県内空港活性化推進事業費6,975万3千円などの一般会計補正予算、地方公務員法の改正により臨時・非常勤職員について適正な任用・勤務条件を確保するために会計年度任用職員制度を新設する条例議案等を審議・可決しました。

一方、議案外審査では、九州新幹線西九州ルートのフル規格化を求める県民大会の開催を求めるなど、県政課題についての提案を実施しました。また、「(株)五島産業汽船の航路問題等」「長崎県府跡地遺構発掘調査の方向性等」について集中審査を実施しました。航路問題では、度重なったエンジントラブルの経緯や補助金の支出状況等を確認しました。発掘調査については、参考人を招致し、専門的な立場からそれぞれ見解を伺うと同時に、重要な遺跡が発掘された場合の取扱いについても議論しました。



深堀 ひろし

農水経済委員会



山田 朋子

企業誘致、前へ前へ!!

【山田(朋)委員】佐世保市からの陳情で、企業誘致等の推進について、「今後も県・市一体となった企業誘致活動を展開していただきたい。」とある。現状として、当然、市町と一緒に企業誘致をおこなっていることは承知をしている。年間でどのくらい、市町と一緒に実施しているのか。

【企業振興課】産業振興財団に企業誘致推進本部を置き、各市町との情報交換、連携をおこなっている。単独で行くケース、市町と一緒に行くケースがある。財団実績としては、年間約4,000件。集中して2週間程度、佐世保市、長崎市等の各市町の職員と同行訪問を実施し、企業誘致を行っている。平成30年の実績だと532社、集中訪問以外で222社に同行訪問をおこなった。

【山田(朋)委員】振興財団に職員を派遣できていない市町に対し、こちらから積極的にアプローチをかけ、実績をあげていただきたい。

環境生活委員会



新幹線、MICE、松ヶ枝埠頭の2バース化など大型計画

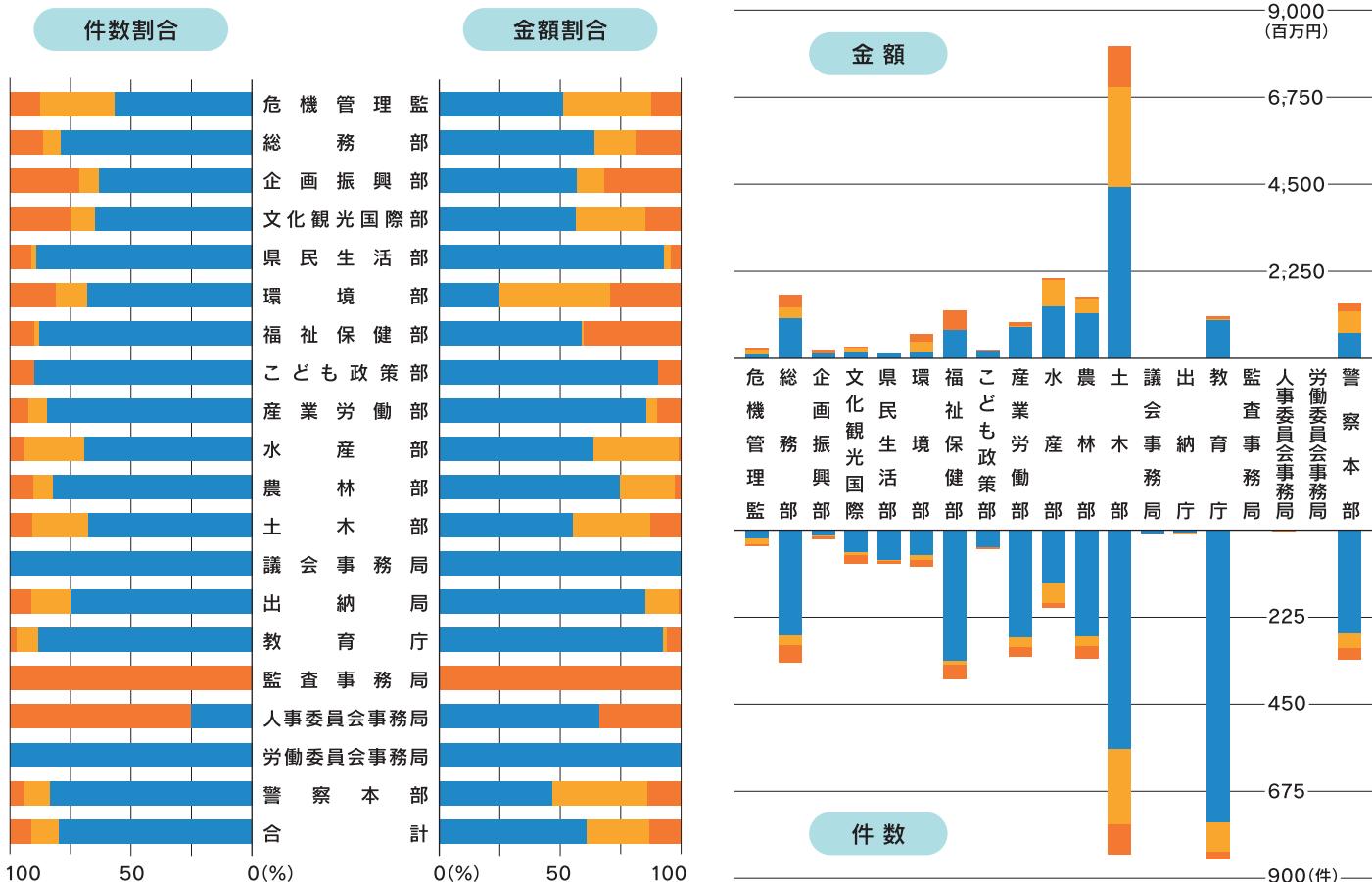
環境生活委員会では令和元年度の一般会計補正予算と平成30年度補正予算を提案通り可決するとともに、土木部・環境部・県民生活部・交通局の議案等を審議しました。主なものを報告します。

新幹線、MICE、松ヶ枝埠頭の2バース化など長崎港周辺に大型計画があります。また港湾修築計画では、長崎港元船地区において、駐車場不足やドラゴンプロムナードの老朽化に対して、PPP/PFI手法導入の可能性を調査し、令和4年ごろから取りかかる予定です。

高齢者の交通事故防止対策では、長崎県の運転免許証の自主返納の状況は、平成30年で4239人、そのうち高齢者が4041人でした。交通手段の確保として県警と連携し、各地域の特性や実情に応じた公共交通機関の運賃割引等を行っていくとの事でした。県でも悲惨な事故が起る前の対策が必要であり、自主返納後の生活支援が重要と考えます。

H29年度 部局別委託費用の県内・県外発注状況

■ 県内企業 ■ 県外企業
(県内に支店あり) ■ 県外企業
(県内に支店なし)



改革21の新体制についてお知らせ致します。

会長	山口 初實
会長代行	山田 朋子
幹事長	深堀 ひろし
幹事長代行	坂本 浩
政務調査会長	宮島 大典
政務調査事務局長	中村 泰輔
広報委員長	堤 典子
広報事務局長	赤木 幸仁
財政部長	饗庭 敦子
会計監査	坂本 浩

●一般質問 ※9月以降は予定となります。

- 6月… 山口・中村 11月… 山田・宮島・饗庭
9月… 堤・赤木 2月… 深堀・坂本



赤木 幸仁

●常任委員会 ◎委員長 ○副委員長

総務委員会	深堀・中村	離島・半島特別委員会	山口
文教厚生委員会	宮島・堤	IR・観光特別委員会	○宮島・堤
環境生活委員会	◎坂本・山口・饗庭	新幹線・交通対策特別委員会	中村・赤木
農水経済委員会	山田・赤木	監査委員	山田
議会運営委員会	深堀・坂本・饗庭	有明海航送	坂本

6月議会

一般質問

東京オリンピック
強化候補選手を支援！



山口 初實

委託事業の 県内発注割合について



中村 泰輔

全部局横断で県内企業の発注割合を定量的に

把握すれば、県内企業の強みと弱みを相対的に

掴むことができ、どの分野に投資すれば良いのか、より効果的な税金の有効活用が可能となるが、県はこれまで県内・県外発注の割合の全体把握に努めなかつた。なぜ部局横断的な、横串を刺すような評価を積極的に実施しないのか。

【出納局回答】特殊性がある場合を除き、原則として県内発注としているが、発注内容が部局毎に異なるため、部局間の比較は実施していない。また、県のホームページに発注情報を載せるなど、県内企業の皆様には県内発注を高めるよう、取組んでいる。

【依頼】部局間での比較を実施し、見える化を

図ることが県民目線ではないのか。是非とも横串を通す検討も実施して欲しい。また現在の発注情報は非常に探しにくく、活用もし難い。つまりユーザーにとって不親切である。県民の皆様に有益な情報を提供して欲しい。

改選後初の県議会において一般質問の機会を頂きました。

私は県議会議員として4年間のブランクがありますので今回は出来るだけ県政全般に渡り①2025年問題について、②道路交通網対策について、③食品ロス削減について、④労働行政について、⑤環境保全対策について、⑥公営住宅（県営住宅）のエレベーター付きバリアフリー工事について、⑦スポーツ振興策についての7項目について県の考え方を質し、特に県民生活向上に向けた要望を行いました。

先ず、2025年問題について、超高齢化社会を迎える現状の社会保障費と6年後をどのように乗り越えようとしているのか、との質問に対し、2018年度の約860億円から5年後の2023年度は980億円となり、この間に120億円程度、約14%増加する見通しであり、地方交付税等の財源確保にしっかりと努めるとの回答でした。

次に道路交通網対策における国道207号佐瀬地区については崎辺田までを2年間で完成させ、残り区間（崎辺田～長与塙床）について検討に入るとの回答でした。

更にスポーツ振興策における、東京オリンピックの強化候補選手に対する支援については、どの問い合わせに対し、マラソンの井上選手、野上選手、カヌーの水本選手など県内在住の世界で活躍するアスリート23名を強化指定し、遠征や合宿にかかる経費を助成しているとの回答を得ました。

幼保無償化で
県独自の支援を提案



坂本 浩

予算総括質疑

子ども・子育て支援法の改正にともない、10月からはじまる「幼児教育・保育の無償化」に要する経費として、約17億円の補正予算が計上されました。県内では3ヶ月児の約8万3千人が対象となります。が、0～2才児は住民税非課税世帯のみ対象。また、認可外施設等は5年間の経過措置が設けられ、副食費は保育料込みから実費負担になるなどの問題点があります。

そこで、こうした問題点を指摘するとともに、保育士不足や待機児童の解消へむけた課題について質しました。

昨年までの3年間（毎年10月1日現在）、県内の待機児童は271人～371人で推移し、うち0～2才児が9割以上を占めています。県総合計画（チャレンジ2020）での目標は待機児童ゼロですが、早急な対策が必要ですが、そのためには0～2才児の受け入れが課題です。今回の無償化事業と予算措置は国の制度。保育士確保と待機児童改善による若者、子育て世代の定着にむけ県単予算でもやるべきだと、広島・兵庫両県での取り組みを例にして提案しました。子ども政策局長は待機児童が多いとの認識は示しつつも、「検討する」程度の消極的なものでした。